

## 貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>559,905</b>	<b>流動負債</b>	<b>340,226</b>
現金及び預金	129,945	買掛金	144,895
受取手形	15,040	1年内返済予定長期借入金	4,008
電子記録債権	20,940	リース債務	1,807
売掛金	178,270	未払金	13,570
仕掛品	194,566	未払費用	3,663
貯蔵品	1,926	未払法人税等	1,408
前払費用	13,040	未払消費税等	8,173
その他	6,175	前受金	141,029
<b>固定資産</b>	<b>28,494</b>	賞与引当金	14,782
<b>有形固定資産</b>	<b>3,032</b>	工事損失引当金	4,330
工具、器具及び備品	3,032	その他	2,557
<b>無形固定資産</b>	<b>19,051</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,077</b>
ソフトウェア	12,698	長期借入金	12,318
リース資産	5,996	リース債務	4,669
その他	356	繰延税金負債	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,409</b>	<b>負債合計</b>	<b>357,304</b>
投資有価証券	3,002	<b>(純資産の部)</b>	
出資金	6	<b>株主資本</b>	<b>230,684</b>
その他	3,401	<b>資本金</b>	<b>265,500</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>255,500</b>
		資本準備金	255,500
		<b>利益剰余金</b>	<b>△290,315</b>
		その他利益剰余金	△290,315
		繰越利益剰余金	△290,315
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>96</b>
		その他有価証券評価差額金	96
		<b>新株予約権</b>	<b>315</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>231,095</b>
<b>資産合計</b>	<b>588,399</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>588,399</b>

(注) 当期純損失 123,737千円

個 別 注 記 表  
〔 自 2018年8月1日  
至 2019年7月31日 〕

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）  
定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）  
ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（5年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。